



2019年7月5日

## 日本財団助成事業「先進技術開拓プラットフォームの構築」 『技術開拓未来塾 2019-2020』の立ち上げについて

- (一財)日本船舶技術研究協会は、日本財団の助成を受け、2019年度より2年間の計画にて先進技術開拓プラットフォームの構築事業に取り組んでいます。
- 本事業では、海事分野以外の分野(他分野)の先進技術に係る調査・収集・活用可能性を検討し、「海」への活用確度が高い先進技術に関する情報交換、マッチング等による他分野の企業・人材を海事分野に取り入れる活動を通じて、日本の海事産業の競争力を支えるための各種技術・人材に関する基盤作り(先進技術開拓プラットフォームの構築)を行います。また、これら取組を通じたOJTや技術開発に関する講義、討議等による技術開発に関わる人材育成も行います。
- 本事業の一環として、この度、海運会社、造船所の若手及び中堅の開発技術者など(20社31名。以下「塾生」という。)が参加する『技術開拓未来塾 2019-2020』(以下「未来塾」という。)を立ち上げました。未来塾では、重点的に検討すべき課題分野別にプロジェクトチーム(以下「チーム」という。)を設置し、一つのチームに塾生数名を所属させることで、中身の濃い議論が行える体制を組みました。また、塾生の検討やチーム全体の活動をサポートするため、各チームの課題分野に関する知識・経験のあるアドバイザー(シニア技術者)も参加します。
- 2019年7月4日(木)及び7月5日(金)の2日間に亘り、塾生、アドバイザー等の全員が集う第1回合同講座を開催し、アドバイザーによる講義、大学・他分野の企業からの講師による講義の他、各チームにおいて今後の活動に関する討議等を行いました。

- 本事業は、日本財団助成事業として、2019年度から2020年度までの2年間の計画で実施し、先進技術の情報収集、具体的適用検討等によって他分野の企業等を海事分野に取り込む活動を行うとともに、先進技術、社会トレンド等を意識できる人材の育成、他分野との円滑なコミュニケーションの確立や他分野との人脈の形成等によって、将来の海事産業の競争力を支える上で必要不可欠なプラットフォームを構築することを目的としています。

- 未来塾では、船型・機器類への先進的な技術の開拓・適用、船員の労務低減対策、造船所の生産性向上等の課題分野別にチームを編成し、各チームにて新規開発課題や技術等の調査・探索、評価・選別、適用・展開の方策に関する討議や詳細な検討を行い、当該課題における先進技術の適用に関する提案の策定や実際に適用可能性が高い技術等については当該技術等を保有する企業等とニーズ側（海運、造船等）との情報交換、マッチング等を行うことを想定しています。また、これらのチーム活動を管理・統括するため、適時に合同講座を開催し、各チームの検討の方向性や進捗状況の把握やこれらに関する議論を行うとともに、技術開発を行う上で基盤となる必須の基礎知識の習得、先人達の技術開発に係る知識・経験に関する講義、講師・専門技術者等との建設的な討議などを行います。
- 各チームでは、この2年間を通じて、アドバイザーのサポートや指導を受けながら、合同講座への参加のほか、チーム毎の活動としてチーム会合や必要に応じメール等による検討を行いつつ、課題分野に則した調査、評価、討議、概念設計等、開発課題の絞り込み、開発計画の立案などを行います。なお、船舶、造船所等への適用が比較的容易な開発課題の場合には、実証実験、試験運用等の実施も想定しています。
- 2020年度には、先進技術開拓プラットフォームの構築事業に係るオープンセミナー（名称未定）を開催し、海事分野のみならず他分野の企業等にも参加を募り、2年間の活動成果について発表する予定です。



写真 第1回合同講座の様子

【本件に関する問い合わせ先】

(一財) 日本船舶技術研究協会 研究開発グループ 加戸 (かど)・井下 (いのした)

TEL : 03-5575-6428、E-mail : rdu@jstra.jp